

第3回2020-ICT基盤政策特別部会で示された主な意見

2020年代に向けた情報通信の展望と目指すべき姿

日本の財政は破綻状況にあることから、経済の活性化と同時に、経済の効率化を前面に押し出すべき。

目指すべき姿と政策のつながりが分かるよう、政策の必要性をかみ砕いて補強すべき。

望ましい競争環境がどういうものかの方向性や日本のネットワークをどのようにしていくかについて示すべき。

政策の「基本的方向性」

MVNOについて、格安スマホや格安SIMなどが浸透してきたと感じる一方、シェアがまだ4.7%と、今後発展の余地があるため、国がどんどん促進していくべき。

ユニバーサルサービス基金を使って個人の能力を高めるような使い方はできないか検討すべき。

地方の創生を掲げるのならば、アプリケーション政策についてもっと言及すべき。

ユニバーサルサービス基金の在り方については、消費者の負担を強いるものにならないよう、十分に検討すべき。

M2M・IoT時代にどのような形でユニバーサルサービス基金を負担していくのが適切か検討すべき。

事業者は提供条件の説明や問合せに対応する姿勢をもう少し出すべき。

中間整理では、利用者視点の制度の強化が盛り込まれており賛成。特に相手の習熟度をなるべく早く見極めて説明することなど、利用者が納得して契約できる環境づくりが大切。

政策の「基本的方向性」(続き)

セキュリティ対策の在り方についても枠組みを作っておくべき。

消費者保護を考える時には、契約問題以外に個人情報の問題にも十分配慮した検討が必要。

歩きスマホ、ネット依存、有害コンテンツなど、消費者との契約以外の部分についても、何らかの対策ができないか検討すべき。

「グローバルコミュニケーション計画」については、技術開発も意義はあるが、個人の英語能力を高めるなどの政策も検討すべき。

将来的にはNTTの政府出資比率をゼロにしていくような方向性を考えた上で、通信における公正な競争環境について第三者機関が監視を行うべき。

8分岐の話については、1分岐ごとのコストを提示した上で、利用希望があるならメニューを示すべき。

制度について、どのような効果を上げているかをモニタリングしながら、政策をコントロールしていくような運用をすべき。